

# 四 半 期 報 告 書

(第45期第1四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部  
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社九州支店  
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	16,957,536	17,761,708	71,392,197
経常利益 (千円)	1,088,476	780,639	3,725,778
四半期(当期)純利益 (千円)	549,992	441,519	1,203,564
純資産額 (千円)	27,173,565	27,612,302	27,316,754
総資産額 (千円)	37,811,819	39,770,279	39,341,457
1株当たり純資産額 (円)	1,244.42	1,263.45	1,245.32
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.75	21.47	58.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.67	65.32	65.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△112,256	577,117	2,220,202
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△673,484	144,012	△1,377,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△313,945	△316,447	△694,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,164,616	11,907,197	11,502,515
従業員数 (名)	7,868	8,009	7,874

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容は、建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業であります。

なお、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「人材派遣事業」につきましては重要性が乏しくなったこと等を理由として、「建物管理運営事業」に含めて表示することに変更いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 事業区分の変更」をご参照ください。

主要な関係会社につきましては、共同出資により(株)資源循環サービスを設立したため持分法適用関連会社としております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連会社) (株)資源循環サービス	鹿児島県 薩摩川内市	100,000	環境施設管理 事業	25.0 [25.0]	—	—	—	作業受託	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	8,009 (2,426)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,526 (1,673)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

#### (2) 外注費及び商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における外注費及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建物管理運営事業	( 74,472) 6,235,580	( 118.9) 105.4
環境施設管理事業	( 19,803) 258,599	( 124.8) 117.7
不動産ファンドマネジメント事業	( —) 654	( —) 79.3
その他の事業	( 15,802) 448,959	( —) —
合計	( 110,077) 6,943,792	( 140.2) 113.2

(注) 1 本表中の( )内は、商品仕入の額で、( )外記載の内数であります。

2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建物管理運営事業	15,437,984	101.2
環境施設管理事業	1,586,639	103.1
不動産ファンドマネジメント事業	134,871	83.2
その他の事業	602,214	—
合計	17,761,708	104.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、一部で株価や生産の回復の兆しがありましたが、個人消費は雇用・所得環境の悪化により支出を抑える傾向が強まり、企業においても設備投資の低迷により、国内景気は引き続き予断を許さない環境で推移しております。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前期において連結子会社としましたNSコーポレーション(株)の業績が寄与したことにより177億61百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え原価の高騰により、営業利益7億60百万円(前年同期比26.1%減)、経常利益7億80百万円(前年同期比28.3%減)、四半期純利益4億41百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件の受託やビルメンテナンスの周辺業務も順調に受託できたことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は154億37百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

一方、収益面におきましては、受託単価の伸び悩みや比較的利益率の高かった臨時業務の減少に加え、新規物件の立ち上げコストや外注委託費等の主要コストが上昇したことから、営業利益は14億25百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は15億86百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました。主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況で推移した結果、営業利益は1億47百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

③ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、市況の悪化により不動産取得や売却に伴う収入が減少したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億34百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

収益面におきましては、取得・売却等に伴う臨時的な収入が減少したことや不動産市況の悪化に伴い、当社グループ内で不動産ファンド事業として保有する販売用不動産の価値が下落し販売用不動産評価損を計上したことにより、61百万円(前年同期比1億52百万円減)の営業損失となりました。

④ その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、資生堂グループを主な取引先として販売を行っており、当第1四半期連結会計期間の売上高は6億2百万円、営業利益は43百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 当第1四半期連結結果計期間」の(注)3に記載のとおり、事業区分を変更いたしております。このため、当該項目における売上高並びに営業利益の前年同期比については、前第1四半期連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出いたしております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円(1.1%増)増加して397億70百万円となりました。

資産の増減の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と同水準の121億57百万円(1.1%増)となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により2億95百万円(1.1%増)増加して276億12百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したものの法人税等の支払額が大幅に減少したことにより5億77百万円(前年同期比6億89百万円増)の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入等により1億44百万円(前年同期比8億17百万円増)の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主及び少数株主への配当金の支払い等により3億16百万円(前年同期比2百万円増)の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加し119億7百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,590,153	20,590,153	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,516,300	205,163	—
単元未満株式	普通株式 45,953	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	205,163	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権の数45個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	27,900	—	27,900	0.14
計	—	27,900	—	27,900	0.14

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,350	1,500	1,480
最低(円)	1,180	1,241	1,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,577,701	12,183,097
受取手形及び売掛金	7,841,989	7,890,714
有価証券	9,827	204,241
事業目的匿名組合出資金	426,644	429,623
貯蔵品	75,344	74,668
販売用不動産	2,886,511	2,987,234
未収還付法人税等	375,110	343,676
繰延税金資産	667,138	571,242
その他	872,915	683,509
貸倒引当金	△28,172	△28,071
流動資産合計	25,705,007	25,339,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,612,993	※1 1,610,467
機械装置及び運搬具（純額）	※1 97,878	※1 100,232
工具、器具及び備品（純額）	※1 278,329	※1 266,329
土地	1,254,009	1,254,009
リース資産（純額）	※1 123,210	※1 103,760
有形固定資産合計	3,366,419	3,334,797
無形固定資産		
のれん	389,710	427,577
ソフトウェア	830,524	876,627
リース資産	15,250	16,129
その他	34,718	34,718
無形固定資産合計	1,270,202	1,355,051
投資その他の資産		
投資有価証券	5,065,576	4,675,249
匿名組合出資金	15,166	15,166
長期貸付金	550,195	563,507
敷金及び保証金	1,936,056	1,939,324
会員権	425,898	425,923
繰延税金資産	1,085,619	1,235,051
その他	999,207	1,105,673
貸倒引当金	△649,066	△648,217
投資その他の資産合計	9,428,651	9,311,676
固定資産合計	14,065,272	14,001,524
資産合計	39,770,279	39,341,457

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,662,215	4,103,562
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	531,900	535,500
リース債務	26,974	22,548
未払費用	2,780,788	1,772,134
未払法人税等	453,415	524,274
未払消費税等	443,729	332,595
預り金	314,902	234,246
前受金	150,238	137,858
賞与引当金	114,362	665,476
役員賞与引当金	19,512	82,150
その他	73,302	69,922
流動負債合計	8,571,337	8,480,265
固定負債		
長期ノンリコースローン	1,442,000	1,442,000
リース債務	113,082	98,261
退職給付引当金	134,666	124,345
役員退職慰労引当金	481,975	470,290
長期預り保証金	1,407,127	1,402,473
その他	7,790	7,069
固定負債合計	3,586,640	3,544,438
負債合計	12,157,977	12,024,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,127	499,127
利益剰余金	22,826,067	22,713,544
自己株式	△59,215	△58,928
株主資本合計	26,265,979	26,153,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△286,970	△547,150
評価・換算差額等合計	△286,970	△547,150
少数株主持分	1,633,293	1,710,161
純資産合計	27,612,302	27,316,754
負債純資産合計	39,770,279	39,341,457

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,957,536	17,761,708
売上原価	13,587,696	14,480,278
売上総利益	3,369,840	3,281,430
販売費及び一般管理費		
販売費	77,150	62,530
人件費	1,115,899	1,396,729
賞与引当金繰入額	164,453	25,202
役員賞与引当金繰入額	20,000	19,512
役員退職慰労引当金繰入額	38,182	31,485
退職給付費用	19,857	29,668
旅費交通費及び通信費	177,952	174,890
消耗品費	126,326	107,929
賃借料	196,433	206,902
保険料	45,245	45,092
減価償却費	36,264	83,642
租税公課	42,645	47,381
貸倒引当金繰入額	6,184	1,037
のれん償却額	31,589	37,866
その他	241,886	250,773
販売費及び一般管理費合計	2,340,065	2,520,638
営業利益	1,029,775	760,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,403	46,761
受取賃貸料	12,542	11,382
その他	15,516	18,668
営業外収益合計	92,461	76,811
営業外費用		
支払利息	686	2,238
賃貸費用	15,645	15,674
持分法による投資損失	8,550	34,407
その他	8,879	4,645
営業外費用合計	33,760	56,964
経常利益	1,088,476	780,639
特別損失		
投資有価証券評価損	—	33,502
特別損失合計	—	33,502
税金等調整前四半期純利益	1,088,476	747,137
法人税、住民税及び事業税	468,393	444,142
法人税等調整額	37,947	△114,469
法人税等合計	506,340	329,673
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32,144	△24,055
四半期純利益	549,992	441,519

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,088,476	747,137
減価償却費	40,644	100,201
のれん償却額	31,589	37,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	295,819	△551,114
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,620	△62,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,823	10,322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,357	11,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,664	950
持分法による投資損益 (△は益)	8,550	34,407
受取利息及び受取配当金	△64,403	△46,761
支払利息	686	2,238
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	958	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,502
売上債権の増減額 (△は増加)	45,596	70,182
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	128,527	△3,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,159	△675
その他の資産の増減額 (△は増加)	72,141	39,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537,325	△544,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,497	111,134
その他の負債の増減額 (△は減少)	145,132	1,086,562
その他	—	3,780
小計	1,301,270	1,080,939
利息及び配当金の受取額	62,635	44,852
利息の支払額	△686	△2,238
法人税等の支払額	△1,475,475	△546,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,256	577,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,067	△20,000
定期預金の払戻による収入	30,056	130,078
有形及び無形固定資産の取得による支出	△296,843	△132,637
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,058	224
投資有価証券の取得による支出	△107,135	△35,135
投資有価証券の売却による収入	9,212	—
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	△105,960	—
貸付けによる支出	△104,101	△921
貸付金の回収による収入	6,603	4,343
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△283,122	3,268
預り保証金の増減額 (△は減少)	201,788	4,654

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
その他	27	△9,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,484	144,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	—	△3,600
リース債務の返済による支出	—	△6,300
自己株式の増減額 (△は増加)	△831	△286
配当金の支払額	△283,514	△252,306
少数株主への配当金の支払額	△29,600	△53,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,945	△316,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,099,685	404,682
現金及び現金同等物の期首残高	11,264,301	11,502,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,164,616	※1 11,907,197

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 持分法の適用に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)資源循環サービスを共同出資により設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,517,690千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)差入証による損害等の保証            合同会社ビーイツー 1,790,000千円            同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリ            コースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、            故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸            付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った            損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連            結子会社が差し入れております。            なお、当第1四半期連結会計期間の末日における            当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借            入残高は1,790,000千円であります。</p> <p>(2)管理費等の返還債務の保証            株式会社ケイエヌ            ・ファシリティーズ 26,174千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,553,943千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)差入証による損害等の保証            合同会社ビーイツー 1,790,000千円            同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリ            コースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、            故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸            付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った            損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連            結子会社が差し入れております。            なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリ            コースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は            1,790,000千円であります。</p> <p>(2)管理費等の返還債務の保証            株式会社ケイエヌ            ・ファシリティーズ 24,057千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
—————	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,495,314千円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 330,698千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>10,164,616千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,577,701千円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 670,504千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>11,907,197千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,133

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,996	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,792,479	1,538,305	464,703	162,049	16,957,536	—	16,957,536
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,792,479	1,538,305	464,703	162,049	16,957,536	—	16,957,536
営業利益	1,580,880	156,956	6,239	91,094	1,835,169	(805,394)	1,029,775

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,437,984	1,586,639	134,871	602,214	17,761,708	—	17,761,708
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,437,984	1,586,639	134,871	602,214	17,761,708	—	17,761,708
営業利益又は 営業損失(△)	1,425,559	147,542	△61,080	43,231	1,555,252	(794,460)	760,792

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5区分としておりました。「人材派遣事業」につきましては、倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と、建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成され、このうち倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務につきましては前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなっており、また残る受付業務やオペレーター業務等につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環としても行われることなどから、これまで「人材派遣事業」として区分していた事業は「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,257,182	1,538,305	162,049	—	16,957,536	—	16,957,536
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,257,182	1,538,305	162,049	—	16,957,536	—	16,957,536
営業利益	1,587,119	156,956	91,094	—	1,835,169	(805,394)	1,029,775

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,263円45銭	1,245円32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,612,302	27,316,754
普通株式に係る純資産額(千円)	25,979,009	25,606,593
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,633,293	1,710,161
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	28,133	27,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,562,020	20,562,231

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 26円75銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 21円47銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	549,992	441,519
普通株式に係る四半期純利益(千円)	549,992	441,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,563,170	20,562,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大 津 景 豊 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稻 留 修 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部  
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社九州支店  
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第45期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。